

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 神奈川県横須賀市
本事業の担当部局名 経営企画部企画調整課

事業メニュー		結婚_妊娠・出産_子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業						
区分		一般メニュー						
関連事業メニュー		3_1 その他、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業						
個別事業名		横須賀市結婚新生活支援事業(気運醸成のための広報)				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度	令和6年度
総事業費(A)(円)		578,700		寄付金その他の収入予定額(B)(円)		0	差引額(A-B)(円)	578,700
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		578,700						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	358,700	220,000	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	358,700	220,000	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計	
	総事業費	0	0	0	0	0	578,700	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	578,700	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 過年度に引き続き、婚姻件数や婚姻率の低下に歯止めをかけるべく、結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行う。 <本個別事業の位置付け> 経済的不安から結婚をためらう若者の負担軽減を目的として結婚新生活支援事業を実施するにあたり、市民に事業を周知し、より一層の地域の結婚気運の醸成を図る。					
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	横須賀市結婚新生活支援事業(気運醸成のための広報)	結婚新生活支援事業を広く周知するための広報活動を実施する。					
	2							
	3							
	<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> 結婚新生活支援事業の実施について、市民へ情報が行き渡っていないことから、より広く周知するため、配下先および広報媒体の見直しを行う。 ・チラシの配架先の見直しを行い、範囲を拡大して協力依頼を行う。(市内商業施設、従業員100人以上の市内事業者、市内不動産事業者、全市回覧板等を検討) ・チラシに加え、有料広告等への情報の掲載							

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	全国と本市の婚姻率の差を0.5%に圧縮する		%	4.1 (R7年度)	3.3 (R5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.12 (R5年)	
	婚姻件数		件	1257 (R5年)	
	婚姻率			3.3 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	チラシ配布数	枚	6000 (R7年度)	4630 (R6年度見込)
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	100	(申請者に実施するアンケートにおいて「経済的不安要素の軽減に役立った」と回答した数で算出) 71
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	100	(申請者に実施するアンケートにおいて「本事業が結婚の後押しになった」と回答した数で算出) 38
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	④	交付金事業に対する申請者の認知度 (申請者に実施するアンケートにおいて「周知が十分である」と回答した数で算出)	%	100	37
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 神奈川県横須賀市
本事業の担当部局名 経営企画部企画調整課

事業メニュー	結婚新生活支援事業					
区分	都道府県主導型市町村連携コース					
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)					
個別事業名	横須賀市結婚新生活支援事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和6年度	
総事業費(A)(円)	145,241,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	145,241,000	
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	140,400,000					
費用内訳 (円)	個別事業の内容のとおり					
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け	＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通 過年度に引き続き、婚姻件数や婚姻率の低下に歯止めをかけるべく、結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行う。					
	＜本個別事業の位置付け＞					
	結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行うもの。					

1. 概要

【対象費用】

☐ 住宅取得費用

☐ 住宅リフォーム費用

☐ 住宅賃借費用

☐ 引越費用

【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満
	自治体独自基準	
年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
	自治体独自基準	

【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円
	自治体独自基準	
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円
	自治体独自基準	

【その他独自要件】

・パートナーシップ宣誓証明を受けたカップルに対する補助。※要件緩和分は、横須賀市単費にて実施

・所得・年齢・補助上限額はすべて国基準に準ずる

個別事業の内容

2. 申請見込

①新規世帯見込

360	世帯
上記のうち	
ともに29歳以下	72 世帯
その他	288 世帯

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

30	世帯
有	

【世帯数積算根拠】

令和6年度に実施した事業結果に他都市の実績を今後の見込みとして反映し推計した。

【計算方法】

1,248件(婚姻数)×95%(年齢要件満たす割合)×55%(500万円未満)=650件
また、補助対象外となる「結婚前の同居が1年以上」と「親と同居」の2パターンを控除
650×60%(上記補助対象となる割合を差し引いたもの)×11/12(11か月実施)=360件

◆継続補助の申請数根拠

同規模自治体の人口や婚姻数を参考に算出

(参考)姫路市継続申請件数36件(人口50万人、年間婚姻数2,200件)、甲府市30件(人口18万人、年間婚姻数800件)

(参考)

【令和6年度申請状況】

実施中	
申請世帯数見込	328 世帯
～12月(実績)	46 世帯
1月～3月(見込)	282 世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	72	世帯	×	600,000	円	=	43,200,000	円
(その他)	288	世帯	×	300,000	円	=	86,400,000	円
				(継続補助)			10,800,000	円
				合計			140,400,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

- ・チラシの印刷・配布(24,000枚)、ポスターの印刷・掲示(500枚)を行い婚姻届各窓口、町内回覧板、不動産事業者、商業施設、商工会議所、市内事業者等幅広く配架を依頼する。
- ・タウン紙等への有料広告の掲載(1回)

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	全国と本市の婚姻率の差を0.5%に圧縮する		%	4.1 (R7年度)	3.3 (R5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.12 (R5年)	
	婚姻件数		件	1257 (R5年)	
	婚姻率			3.3 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100 (R7年度)	50 (R6年度見込)
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100 (R7年度)	80 (R6年度)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100 (R7年度)	72 (R6年度)